

2025年4月7日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 I A C E ト ラ ベ ル
 代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 執 行 役 員 西 澤 重 治
 (コード番号：343A 東証スタンダード)
 問 合 せ 先 取 締 役 専 務 執 行 役 員 灰 田 俊 也
 (TEL 050-2018-8471)

東京証券取引所スタンダード市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2025年4月7日に東京証券取引所スタンダード市場に上場いたしました。今後とも、な
 お一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

なお、2025年3月期（2024年4月1日から2025年3月31日）における当社グループの連結業績予測は次の
 とおりであり、また、最近の決算情報等は別添のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

| 項 目 | 2025年3月期 (予想) | | | 2025年3月期 第3四半期 累計期間 (実績) | | 2024年3月期 (実績) | |
|--------------------------------|------------------|------------|------|--------------------------------|--------|------------------|-------|
| | 対売上 高比率 | 対前期 増減率 | | 対売上 高比率 | | 対売上 高比率 | |
| 売 上 高 | 2,651 | 100.0 | 9.5 | 1,935 | 100.00 | 2,421 | 100.0 |
| 営 業 利 益 | 571 | 21.5 | 34.2 | 428 | 22.1 | 425 | 17.6 |
| 経 常 利 益 | 545 | 20.6 | 27.5 | 413 | 21.4 | 428 | 17.7 |
| 親会社株主に帰属する 当期（四半期） 純 利 益 | 387 | 14.6 | 12.3 | 287 | 14.9 | 344 | 14.2 |
| 1株当たり当期 (四半期) 純 利 益 | 101円93銭 | | | 75円72銭 | | 90円76銭 | |
| 1株当たり配当金 | 0円00銭 | | | — | | 0円00銭 | |

- (注)
- 2024年3月期（実績）及び2025年3月期第3四半期累計期間（実績）の1株当たり当期（四半期）純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。2025年3月期（予想）の1株当たり当期純利益は、予想期中平均発行済株式数により算出しております。
 - 当社は、2024年12月13日開催の取締役会決議により、2025年1月7日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期（四半期）純利益を算定しております。

【2025年3月期業績予想の前提条件】

1. 当社グループ全体の見通し

当社グループは、当社と当社の連結子会社2社(IACE Travel, Inc、IACE TRAVEL MEXICO S. A. DE C. V.)の計3社によって構成されております。「社会に価値を提供し、幸福を創造することにより、必要とされる存在となる」を企業理念として、「出張をもっとスマートに」をミッションとしております。BTM(ビジネストラベル・マネジメント)サービスをコアサービスとして、当社グループのサービスがより良い社会づくりに貢献し、お客様、お取引先、従業員など全関係者の幸せに寄与し、その結果我々の存在価値を認めて頂けるような企業運営を行ってまいります。

当社グループは、主に法人顧客を対象とした「BTMサービス」を中核に、以下の5つのサービスを展開しています。

・BTMサービス

主に法人顧客をターゲットに、国内・海外出張に係る航空券・宿泊等の手配、出入国情報の提供、査証代行申請、精算代行、危機管理、出張データの提供など、業務出張全体を包括的にマネジメントするサービスです。加えて、独自開発したクラウド出張手配システム「Smart BTM」を通じて、オンライン予約を軸に顧客企業の業務出張の効率化を実現しています。

・官庁・公務サービス

農林水産省や国土交通省内に店舗を構え、中央省庁を中心に国内・海外出張手配を行うサービスです。省庁職員の出張手配や関連業務に特化したサービスを提供しています。

・個人サービス

個人顧客向けには、ポータルサイト経由のオンライン予約を主軸とし、国内・海外旅行の販売・手配を行っています。また、BTMサービス取引企業の従業員からのプライベート旅行や団体旅行の相談にも応じています。

・米軍サービス

在日米軍基地内に3店舗を構え、基地に所属する軍人、職員及びそのご家族向けに観光や帰省目的の旅行手配を行っています。英語に精通したスタッフが対応し、独自の価値を提供しています。

・海外サービス

カナダとメキシコの現地子会社を有し、現地に進出した日系企業向けに航空券や宿泊等の出張手配を行うほか、現地在住の日系人や駐在員向けの旅行手配サービスも提供しています。

2025年3月期における海外旅行市場においては、原油価格の高止まりや円安基調に伴う旅行先の物価上昇などの影響により、回復の遅れが見られるものの、日本政府観光局(JNTO)のデータによれば、2024年4～12月の日本人出国者数(推計値)は約997万人(対前年比125.4%、対2019年比65.7%)であり前年より増加傾向にあります。国内旅行市場においては、観光庁の「旅行・観光消費動向調査」によれば、2024年4～9月の国内宿泊旅行のうち、出張・業務人数は約23,041千人(対前年比98.3%、対2019年比75.4%)であり前年とほぼ同水準にあります。

このような中、2024年3月の取締役会で決定した「ビジョン2030」にて、日本の業務出張市場において「BTMで一番多くの企業に利用されるデジタルサービスとなる」を掲げております。「Smart BTM」によるデ

デジタルサービスに加え、これまで培ってきたスタッフによるヒューマンサービスを組み合わせた「ハイブリッドサービス」により、安心・安全な業務渡航をサポートしております。

これらの結果、2025年3月期の業績予想は、売上高2,651百万円（前期比9.5%増）、営業利益571百万円（同34.2%増）、経常利益545百万円（同27.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益387百万円（同12.3%増）を見込んでおります。なお、2025年3月期の通期業績予想につきましては、2024年4月から2025年1月の実績値及び2025年2月から3月の予算値を用いております。

（売上高）

当社グループは、「旅行業」のみの単一セグメントですが、「BTMサービス」「官庁・公務サービス」「個人サービス」「米軍サービス」「海外サービス(カナダ・メキシコ)」「その他」のサービスごとに算出しております。また、当社の売上高は自社企画旅行では総額計上、手配旅行及びその他の商品区分では純額計上となります。

・BTMサービス

売上高の予想については、予約件数(※1)×売上単価(※2)を月次で積み上げ算出としております。なお、予約件数は平均月間利用企業社数が増加したことにより105,813件（前期比13.4%増）、売上単価は、査証等の付帯商品の減少を想定し11,964円（前期比0.9%減）を見込んでおります。これらの前提により、BTMサービスは売上高1,265百万円（前期比12.5%増）を見込んでおります。

| 主要 KPI | 2025年3月期 | | 2025年3月期第3四半期 (2024年4月～12月) | | 2024年3月期 | |
|------------|----------|--------|--------------------------------|----------|----------|--------|
| | 予測値 | 対前期増減率 | 実績値 | 対前年同期増減率 | 実績値 | 対前期増減率 |
| 売上高 | 1,265 | 12.5 | 921 | 9.6 | 1,126 | 42.4 |
| 平均月間利用企業社数 | 1,126 | 12.4 | 1,119 | 11.7 | 1,002 | 31.2 |
| 予約件数 | 105,813 | 13.4 | 79,473 | 12.8 | 93,273 | 50.6 |
| 売上単価 | 11,964 | △0.9 | 11,593 | △2.9 | 12,067 | △5.6 |

※1 予約件数は、新規企業では「新規稼働社数」×「1社あたりの平均予約件数」を乗じ算出しております。なお「新規稼働社数」は、新規契約企業数に前期の新規契約企業における利用実績率を加味して推計しております。既存企業では前年実績値に当年度の動向などを勘案したものを合算し算出しております。

※2 売上単価は、行き先（海外・国内）、商品区分(企画旅行・手配旅行)、受注経路（Smart BTM・その他）、予約種別（個人・団体）ごとに前年実績値に当年度の動向などを勘案し算出しております。

・官庁・公務サービス

売上高の予想については、予約人数または予約件数(※3)×売上単価(※4)を月次で積み上げ算出としております。前期は団体において、単発の急な案件が発生しましたが、これは今期発生しない特殊要因であったことを踏まえ、官庁・公務サービスは売上高266百万円（前期比0.5%減）を見込んでおります。

※3 予約人数または予約件数は、前年実績値に当年度の動向などを勘案し算出しております。

※4 売上単価は、行き先（海外・国内）、商品区分(企画旅行・手配旅行)、予約種別（個人・団体）ごとに前年実績値に当年度の動向などを勘案し算出しております。

・個人サービス

売上高の予想については、予約件数(※5)×売上単価(※6)を月次で積み上げ算出としております。これらの前提により、個人サービスは売上高424百万円（前期比6.5%増）を見込んでおります。

※5 予約件数は、前年実績値に当年度の動向などを勘案し算出しております。

※6 売上単価は、行き先（海外・国内）、商品区分(企画旅行・手配旅行)、予約種別（個人・団体）ごとに前年実績値に当年度の動向などを勘案し算出しております。

・米軍サービス

売上高の予想については、予約件数(※7)×売上単価(※8)を月次で積み上げ算出としております。これらの前提により、米軍サービスは売上高167百万円（前期比2.5%増）を見込んでおります。

※7 予約件数は、前年実績値に当年度の動向などを勘案し算出しております。

※8 売上単価は、行き先（海外・国内）、商品区分(企画旅行・手配旅行)、予約種別（個人・団体）ごとに前年実績値に当年度の動向などを勘案し算出しております。

・海外サービス

売上高の予想については、予約件数(※9)×売上単価(※10)を月次で積み上げ算出としております。なお、カナダ、メキシコにおける想定為替レートは前年実績を参考に、1カナダドル111円、1メキシコペソ9円としております。これらの前提により、海外サービスは売上高419百万円（前期比16.5%増）を見込んでおります。

※9 予約件数は、前年実績値に当年度の動向などを勘案し算出しております。

※10 売上単価は、行き先（海外・国内）、商品区分(企画旅行・手配旅行)、予約種別（個人・団体）ごとに前年実績値に当年度の動向などを勘案し算出しております。

・その他

その他の売上高は保険代理店収入、業務委託費、その他手数料収入となりますが、売上高の予想については、項目ごとに前年実績値に当年度の動向などを勘案し算出しております。これらの前提により、その他の売上高106百万円（前期比1.3%増）を見込んでおります。

以上の結果、2025年3月期における当社グループの売上は2,651百万円（前期比9.5%増）を見込んでおります。なお、当第3四半期連結累計期間(2024年4月～12月)の実績は1,935百万円（前期比7.6%増）となっております。

（売上原価、売上総利益）

当社グループの売上原価は、総額計上する企画旅行に対するものとなります。目的地ごとに前期実績値に当期の市場環境を考慮し、航空券や宿泊代金等のコストを見込んで利益率を予想し、予想売上高から差し引くことで算出しております。

以上の結果、2025年3月期における当社グループの売上原価は648百万円（前期比11.6%増）、売上総利益は2,002百万円（前期比8.8%増）を見込んでおります。なお、当第3四半期連結累計期間(2024年4月～12月)における当社グループの売上原価は458百万円（前期比0.6%増）、売上総利益は1,476百万円（前期比10.0%増）となっております。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

当社グループの主な販売費及び一般管理費は、人件費、支払手数料、広告宣伝費などで構成されています。

人件費は、既存人員および採用計画に基づき、昇給・昇格方針ならびに賞与支給方針を決定し、積み上げ方式で算出しております。人員計画として、正社員の採用6名（新卒採用2名を含む）およびアルバイト採用9名を予定している一方で、直近2期（2023年3月期、2024年3月期）の退職者数を踏まえ、14名程度の退職者を見込んでおります。正社員数は前期末と比較して減少する見込みですが、オンライン予約比率の上昇、バックオフィス業務の自動化、業務の明確化および役割分担の見直しにより業務の効率化が進んでおり、事業への影響はないと考えております。なお、人件費については昇給分の増加を反映し、985百万円（前期比3.8%増）を見込んでおります。

支払手数料は、主にセールス代行、クレジットカード手数料、システム利用料であり、前年実績値を参考に今期の活動方針を加味し、項目ごとに積上げにて算出を行っております。これらにより、支払手数料は95百万円（前期比12.7%増）を見込んでおります。

広告宣伝費は、主にはBTMサービスではWEBからの問合せを中心としたマーケティング活動や展示会の出展によるもの、個人サービスでは旅行ポータルサイトへの掲載料であり、前年実績値を参考に今期の活動方針を加味し、媒体ごとに積上げにて算出を行っております。これらにより、広告宣伝費は39百万円（前期比39.8%減）を見込んでおります。

これらの販売費及び一般管理費以外の経費は、勘定科目毎で積上げを行っております。前年実績値を参考に今期の活動方針を加味し、項目ごとに積上げにて算出を行っております。

以上の結果、2025年3月期における当社の販売費及び一般管理費は1,431百万円（前期比1.2%増）、営業利益は571百万円（同34.2%増）を見込んでおります。なお、当第3四半期連結累計期間（2024年4月～12月）における当社の販売費及び一般管理費は1,048百万円（前期比5.2%増）、営業利益は428百万円（同23.8%増）となっております。

(営業外損益、経常利益)

営業外収益は、主に補助金収入、雑収入、受取配当金で、6百万円（前期比30.8%減）を見込んでおります。

営業外費用は、主に支払利息、上場関連費用で、31百万円（前期比387.1%増）を見込んでおります。

以上の結果、2025年3月期における当社の経常利益は545百万円（前期比27.5%増）を予想しております。前期比で増加の要因は、売上高が増加したことによるものであります。なお、当第3四半期連結累計期間（2024年4月～12月）の実績は413百万円（前期比18.6%増）となっております。

(特別損益、当期純利益)

特別損益は、大きな発生を見込んでおりません。

以上の結果、2025年3月期における当社の親会社株主に帰属する当期純利益は387百万円（前期比12.3%増）を予想しております。なお、当第3四半期連結累計期間（2024年4月～12月）の実績は287百万円（前期比15.2%減）となっております。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年4月7日

上場会社名 株式会社IACEトラベル 上場取引所 東
コード番号 343A URL <https://www.iace.co.jp/>
代表者 (役職名)代表取締役社長執行役員 (氏名)西澤 重治
問合せ先責任者 (役職名)取締役専務執行役員 (氏名)灰田 俊也 (TEL)050(2018)8471
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|---------------|-------|------|------|-------|------|-------|------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2025年3月期第3四半期 | 1,935 | 7.6 | 428 | 23.8 | 413 | 18.6 | 287 | △15.2 |
| 2024年3月期第3四半期 | 1,798 | 54.8 | 346 | 367.6 | 348 | 166.7 | 339 | 172.7 |

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 274百万円(-%) 2024年3月期第3四半期 366百万円(168.2%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|---------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2025年3月期第3四半期 | 75.72 | — |
| 2024年3月期第3四半期 | 89.25 | — |

(注) 当社は、2025年1月7日付で株式1株につき2株の分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定した場合の1株当たり四半期純利益を記載しております。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|---------------|-------|-------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2025年3月期第3四半期 | 4,641 | 2,736 | 59.0 |
| 2024年3月期 | 4,260 | 2,462 | 57.8 |

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 2,736百万円 2024年3月期 2,462百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2024年3月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 |
| 2025年3月期 | — | 0.00 | — | — | — |
| 2025年3月期(予想) | — | — | — | 0.00 | 0.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|-------|-----|------|------|------|------|-----------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 2,651 | 9.5 | 571 | 34.2 | 545 | 27.5 | 387 | 12.3 | 101.93 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名)ー、除外 一社(社名)ー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|------------|------------|------------|------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 2025年3月期3Q | 3,800,000株 | 2024年3月期 | 3,800,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 2025年3月期3Q | — | 2024年3月期 | — |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 2025年3月期3Q | 3,800,000株 | 2024年3月期3Q | 3,800,000株 |

(注) 当社は、2025年1月7日付で株式1株につき2株の分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定した場合の1株当たり四半期純利益を記載しております。

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料の発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項は【添付資料】2ページ「1. (1)当四半期連結累計期間の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|---|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況 | 2 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 8 |
| (会計方針の変更) | 8 |
| (セグメント情報等の注記) | 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 8 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 8 |
| (キャッシュ・フロー計算書に関する注記) | 8 |
| (重要な後発事象) | 8 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当四半期連結累計期間（2024年4月1日～12月31日）におけるわが国経済は、雇用情勢・所得環境の改善を背景に緩やかに回復してまいりましたが、ウクライナや中東地域の情勢による原材料やエネルギー価格高騰、欧米各国での政策金利の引き上げによる為替相場の円安、米国新政権の動向など依然として先行き不透明な状況が続いております。

海外旅行市場においては、原油価格の高止まりや円安基調に伴う旅行先の物価上昇などの影響により、回復の遅れが見られるものの、日本政府観光局（JNTO）によれば、2024年4～12月の日本人出国者数（推計値）は約997万人（対前年比125.4%、対2019年比65.7%）と前年より増加傾向にあります。国内旅行市場については、観光庁の「旅行・観光消費動向調査」によれば、2024年4～9月の国内宿泊旅行のうち、出張・業務人数は約23,041千人（対前年比98.3%、対2019年比75.4%）と前年とほぼ同水準にあります。

このような状況下、当社グループの業績は下記のとおりです。

| 第3四半期 累計 | 売上高(百万円) | |
|-------------|----------|--------------|
| | 実績 | 前年同期比 (%) |
| BTMサービス | 921 | 109.6 |
| 官庁・公務サービス | 205 | 95.2 |
| 個人サービス | 313 | 97.3 |
| 米軍サービス | 124 | 121.5 |
| 海外サービス | 314 | 115.7 |
| その他 | 56 | 123.7 |
| 合計 | 1,935 | 107.6 |

BTMサービスは、クラウド出張手配システム「Smart BTM」の利用者が堅調に推移し、月間平均利用企業数が1,119社（前年同期比111.7%）となり、その結果、予約件数も79,473件（前年同期比112.8%）となりました。また、単価は11,593円（前年同期比97.1%）となりました。官庁・公務サービスは、海外団体の受注が前年に比べ減少しました。個人サービスは、海外企画旅行の受注は伸びたものの、国内企画旅行の取り扱いを停止したため前年に比べ減少しました。米軍サービスは、国内企画旅行が好調に推移しました。海外サービスは、メキシコ子会社での法人受注が好調に推移しました。

以上の結果、当四半期連結累計期間における連結業績は、売上高は1,935,758千円（前年同期比107.6%）営業利益は428,763千円（前年同期比123.8%）、経常利益は413,555千円（前年同期比118.6%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は287,740千円（前年同期比84.8%）となりました。なおセグメントの業績については、当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略いたします。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(流動資産)

当四半期連結会計期間末における流動資産は4,293,119千円と、前連結会計年度末比367,824千円増加しました。これは主に、現金及び預金が195,508千円増加、売掛金が236,504千円増加、前払金が23,575千円増加した一方で、未収入金が66,379千円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当四半期連結会計期間末における固定資産は348,372千円と、前連結会計年度末比12,799千円増加しました。これは主に、無形固定資産が4,542千円増加、投資その他の資産 その他（敷金保証金等）が21,081千円増加した一方で、有形固定資産が380千円減少、投資その他の資産 繰延税金資産が12,444千円減少したことによるものであ

ります。

(流動負債)

当四半期連結会計期間末における流動負債は1,898,040千円と、前連結会計年度末比108,430千円増加しました。これは主に、買掛金が70,567千円増加、旅行前受金が28,351千円増加、未払法人税等が92,677千円増加、賞与引当金が51,529千円増加した一方で、その他（1年内返済予定の長期借入金、未払費用等）が134,694千円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当四半期連結会計期間末における固定負債は7,250千円と、前連結会計年度末比2,000千円減少しました。これは主に、その他（預り保証金）が2,000千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当四半期連結会計期間末における純資産は2,736,202千円と、前連結会計年度末比274,193千円増加しました。これは主に、利益剰余金が287,740千円増加、為替換算調整勘定が13,547千円減少したことによるものであります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2024年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 932,745 | 1,128,254 |
| 売掛金 | 2,783,011 | 3,019,515 |
| 前払金 | 51,442 | 75,017 |
| 未収入金 | 104,796 | 38,416 |
| その他 | 54,900 | 33,022 |
| 貸倒引当金 | △1,600 | △1,107 |
| 流動資産合計 | 3,925,294 | 4,293,119 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| その他 | 1,643 | 1,263 |
| 有形固定資産合計 | 1,643 | 1,263 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 67,635 | 72,178 |
| 無形固定資産合計 | 67,635 | 72,178 |
| 投資その他の資産 | | |
| 繰延税金資産 | 60,450 | 48,005 |
| その他 | 205,844 | 226,925 |
| 投資その他の資産合計 | 266,294 | 274,931 |
| 固定資産合計 | 335,573 | 348,372 |
| 資産合計 | 4,260,868 | 4,641,492 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2024年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 389,957 | 460,525 |
| 短期借入金 | 1,000,000 | 1,000,000 |
| 旅行前受金 | 85,554 | 113,905 |
| 未払法人税等 | 14,805 | 107,482 |
| 賞与引当金 | 23,200 | 74,729 |
| その他 | 276,092 | 141,397 |
| 流動負債合計 | 1,789,609 | 1,898,040 |
| 固定負債 | | |
| その他 | 9,250 | 7,250 |
| 固定負債合計 | 9,250 | 7,250 |
| 負債合計 | 1,798,859 | 1,905,290 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 80,000 | 80,000 |
| 利益剰余金 | 2,353,782 | 2,641,522 |
| 株主資本合計 | 2,433,782 | 2,721,522 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| 為替換算調整勘定 | 28,226 | 14,679 |
| その他の包括利益累計額合計 | 28,226 | 14,679 |
| 純資産合計 | 2,462,008 | 2,736,202 |
| 負債純資産合計 | 4,260,868 | 4,641,492 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日) |
|------------------|--|--|
| 売上高 | 1,798,707 | 1,935,758 |
| 売上原価 | 456,324 | 458,849 |
| 売上総利益 | 1,342,382 | 1,476,909 |
| 販売費及び一般管理費 | 996,000 | 1,048,146 |
| 営業利益 | 346,382 | 428,763 |
| 営業外収益 | | |
| 為替差益 | 2,325 | — |
| 助成金収入 | 3,399 | 928 |
| 雑収入 | 1,170 | 1,383 |
| 受取配当金 | 450 | 500 |
| その他 | 18 | 67 |
| 営業外収益合計 | 7,364 | 2,878 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 5,041 | 7,280 |
| 為替差損 | — | 7,806 |
| 上場関連費用 | — | 3,000 |
| その他 | 8 | — |
| 営業外費用合計 | 5,049 | 18,086 |
| 経常利益 | 348,697 | 413,555 |
| 特別損失 | | |
| 調査費用 | 8,864 | — |
| 固定資産除却損 | 496 | — |
| 特別損失合計 | 9,361 | — |
| 税金等調整前四半期純利益 | 339,336 | 413,555 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,810 | 113,371 |
| 法人税等調整額 | △2,608 | 12,444 |
| 法人税等合計 | 201 | 125,815 |
| 四半期純利益 | 339,134 | 287,740 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 339,134 | 287,740 |

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 四半期純利益 | 339,134 | 287,740 |
| その他の包括利益 | | |
| 繰延ヘッジ損益 | △205 | — |
| 為替換算調整勘定 | 27,331 | △13,547 |
| その他の包括利益合計 | 27,126 | △13,547 |
| 四半期包括利益 | 366,260 | 274,193 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 366,260 | 274,193 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、改正された「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(改正企業会計基準第25号)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しておりますが、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社グループの事業セグメントは、旅行業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日) |
|-------|--|--|
| 減価償却費 | 34,346千円 | 23,380千円 |

(重要な後発事象)

(株式分割)

1. 株式分割の目的

当社は、2024年12月13日開催の取締役会決議に基づき、当社株式の流動性向上と投資家層拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 株式分割方法

2025年1月6日(月曜日)を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

| | |
|-----------------|-------------|
| 株式分割前の発行済株式総数 | 1,900,000株 |
| 今回の分割により増加する株式数 | 1,900,000株 |
| 株式分割後の発行済み株式総数 | 3,800,000株 |
| 株式分割後の発行可能株式総数 | 15,200,000株 |

(3) 株式分割の日程基準日

公告日 2024年12月17日(火曜日)

基準日 2025年 1 月 6 日 (月曜日)

効力発生日 2025年 1 月 7 日 (火曜日)

(4) 1 株 当 たり 情 報 に 及 ぼ す 影 響

1 株 当 たり 情 報 に 及 び 影 響 1 株 当 たり 情 報 に 及 ぼ す 影 響 は、 該 当 箇 所 に 反 映 さ れ て お り ま す。